地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382019	愛媛県	松山市	中　核　市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	管理施設が離島にあるため指定管理制度に合致する団体がいないため。	1	施設の管理責任を全うするためには、開館時間内の職員常勤が必要と判断しているため。	66.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	18	16	88.9%	指定管理を導入に向けて、条件を整備中であるため。	0		66.4%	46.9%
プール	3	2	66.7%	管理施設が離島にあるため指定管理制度に合致する団体がいないため。	1	施設の管理責任を全うするためには、開館時間内の職員常勤が必要と判断しているため。	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		94.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	2	66.7%	予定通りH29年度一部導入を実施。道後温泉本館については、保存修理工事完了後の導入に向けて検討する。	1	道後温泉本館は現在一部委託の直営施設として運営している。H30年1月以降状況が整い次第、保存修理工事を行う予定としており、工事後に検討することとしている。	90.7%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	48.5%
大規模公園	7	2	28.6%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	54.0%	41.7%
公営住宅	48	48	100.0%		0		55.9%	13.8%
駐車場	9	9	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	25	0	0.0%	各墓地の規模が小さいため、現在の直営にて一括管理することが効率的であるため。	2	施設全体が老朽化しており直接維持管理をしなければ対応できない状況である。建て替え時には指定管理等の制度を積極的に検討する。	20.9%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	図書館業務の根幹部分は直営で行い、委託可能な業務については民間委託する形が、最も効率的であると判断しているため。	4	選書や蔵書計画の策定、レファレンスサービスなど図書館の根幹業務について職員が長期的に携わる必要性と、効率的な運営との２点を両立させることが重要であると考えている	11.7%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		2	坂の上の雲ミュージアムはまちづくりの中核施設としての役割を担っており、まちづくりに関する業務も行っているため市の職員が常駐している。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	44	1	2.3%	施設の管理状況等に前年度と変化がないため。	42	市職員の配置は、公民館の設置目的を果たすだけでなく、行政の事業等に対して市民の協力を得るための組織体系として必要不可欠であるため未導入。	30.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	113	8	7.1%	指定管理以外の105施設は児童クラブで市の委託により運営しており、指定管理導入を予定していない。	0		33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成36年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.2%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382027	愛媛県	今治市	都市　Ⅳ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食（調理）			76.9%	68.3%
学校給食（運搬）			91.7%	91.2%
学校用務員事務			25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	4	50.0%	高しょ郎の施設については、地理的要因や市全体（一括管理）での利用調整による利便性向上との関連性が非常に薄いこと、現状 以上の管理組織体制が必要となることも想定されることから、導入に関して調査検討中である。	0		50.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	25	16	64.0%	陸地部の施設については供用開始からの管理運営期間が短いこと、高しょ郎の施設については体育館と同様の理由により、導入に関して調査・検討中である。	3	指定管理者制度導入については調査・検討中であるため、現在は受付・予約・清掃・維持管理業務を行う必要最低限の人員を配置している。	50.4%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		72.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	4	0	0.0%	キャンプ場単体での指定管理者制度導入では経費削減効果等が見込めないため、一部業務委託により業務効率化を図っている。	0		47.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		42.9%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	4	2	50.0%	総合公園内の体育施設に指定管理者制度を導入するなど、公園施設全体の特性に合わせた管理運営を行っている。施設の特性・形態によっては、収入が見込めない公園部分を指定管理業務の範囲とすることで、コスト・費加の可能性等が懸念される。	0		30.4%	41.7%
公営住宅	151	0	0.0%	現在まで指定管理者制度の導入には至っていないが、今後の制度導入について検討している。	0		12.8%	13.8%
駐車場	7	4	57.1%	港湾施設全体の管理面及び利用状況、費用対効果等を踏まえ、指定管理者制度を含めた適正な管理運営方法を検討している。	0		55.4%	38.0%
大規模霊園、斎場等	8	4	50.0%	小規模斎場については、利用件数が少なく指定管理者制度導入による経費削減効果が見込めないため、火葬業務委託を行なっている。墓地（墓園）については、永続性及び非常利性の確保の観点から、原則として直営で運営すべきと考えている。	1	墓地（墓園）については、永続性及び非常利性の確保の観点から原則として直営で運営すべきと考えており、公園機能を持ち合わせ利用者が多いことから維持管理のための現場作業員を配置している。	22.2%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0		26.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	15	2	13.3%	専門的学芸員による管理運営が望ましい一部の施設については、人材確保の面からも民間活力の活用が必要であるが、経費節減が期待な特性からもクールメリットの視点が重要と考えており、市の文化施設全体を視野に入れた検討が必要である。	11	現在は、専門知識を有する職員のほか、来館者対応や維持管理業務等のため職員を配置しており、指定管理者制度については、市の文化施設全体を視野に入れた検討が必要と考えているが、結論が出ていない。	27.3%	28.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	公民館は地域の社会教育活動及びコミュニティの拠点として専門性・特殊性を有するため、直営で運営すべき施設と考えている。市民会館は建物の耐震性が不十分であることから、今後の施設のあり方について検討が必要である。	24	公民館は地域の社会教育活動等の拠点として専門性・特殊性を有するため、市民会館は受付・管理業務を円滑に行うため自治体職員を配置している。	0.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	公会堂は市役所庁舎敷地内にあり、駐車場は市役所利用者との兼用となっているため、庁舎の管理運営上直営で運営すべきと考えている。	0		42.9%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	4	1	25.0%	教育色が強い施設をはじめ施設ごとに設置目的及び利用実態、地理的要因等の条件が異なるため、それぞれの特性に合わせた最適な管理方法を調査検討中である。	2	設置目的及び利用実態、地理的要因等の特性に合わせた最適な管理方法を調査検討中であり、受付・予約・清掃・維持管理業務等を行う必要最低限の人員を配置している。	45.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		22.2%	50.5%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	母子生活支援施設は、施設の利用実態等を考慮した結果、制度導入による効果が見込めないと考えている。	1	母子生活支援施設の入所世帯に対する支援のため職員を配置しており、指定管理者制度については、制度導入による効果が見込めないと考えている。	69.7%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	児童館は、施設の老朽化対応を含めて今後の管理運営の方向性を検討している。児童育成施設は、放課後児童クラブの実施箇所として地域団体に運営を委託している。	7	児童館利用者への指導・支援等のため専門性のある職員を配置しており、将来的な指定管理者制度導入についても検討していく。	36.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
設置率	委託率	実施率	委託率
38.5%	33.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.5%	0.0%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

例年、各部局の庶務担当者の業務を削減できるよう、組織のあり方について検討しているところであり、現状では庶務業務集約化による費用対効果が低いため実施を見送っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

県内自治体で検討協議中。なお、庁内に、クラウド型、従来の自庁型などシステム運用形態が多様化するため、全体として費用対効果が得られるかを確認したい。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	38.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
69.2%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382035	愛媛県	宇和島市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.5%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			88.7%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在、委託に向けた検討は行っておらず、現体制で、当面は運営を行う。体制の見直しについては、県内の状況を見ながら検討を開始することとなる。	75.3%	68.3%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員と嘱託職員の併用による現体制を今後も継続していく予定である。	34.5%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現行通りの対応を予定している。	96.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.7%
調査・集計			95.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	1	9.1%	廃校となった小中学校を地区体育館に移管し、管理しているが別施設については指定管理には適していないと考える。総合体育館については、今後導入の検討を行う予定である。	2	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。	40.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	当該施設の中心である公園が国体会場に決まっていたため将大会への対応を図ることから、従前の運営方法を継続する必要があった。	1	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。	40.1%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0		50.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		15.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.7%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		82.5%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		72.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.4%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	年間の使用料収入は100千円程度と小額の上、公園内に有料施設もなく、指定管理者制度を導入しても、サービスの向上、収入増及びコストの縮減は特段期待で きないため。	0		51.3%	41.7%
公営住宅	56	0	0.0%	導入に係る制度設計など、具体的な検討ができていないため。	0		22.4%	13.8%
駐車場	3	2	66.7%	（緑町駐車場は）月極なので事務量は少なく、指定管理者制度を導入するメリットが少ないし、また、河川とかいう特殊な条件なので、現状の運営がいつまで続くか見通しが立ちにくい。	0		27.1%	38.0%
大規模雲園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営することにより、円滑な運営・管理及びサービスの向上に繋がると考えているため。	2	常駐することによって、円滑な運営・管理及びサービスの向上に繋がると考えているため。	33.3%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	司書（専門職員）の育成や地域の歴史・文化を後世に残す役割を担うため。	3	司書（専門職員）の育成や地域の歴史・文化を後世に残す役割を担うため。	14.3%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	5	0	0.0%	文化財の取扱いがあり、管理に関しノウハウをもった指定管理者が限られるため。	4	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。	32.3%	28.0%
公民館、市民会館	33	0	0.0%	公民館主事の確任化を進めてきた経緯から指定管理者制度の導入に関しては未検討であるため。	31	公民館は、住民に最も近い出先機関であるため、行政に関する知識が一定以上必要となることから職員を配置し、地域と行政を繋ぐ役割を担っているため。	19.8%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.7%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.3%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		71.4%	50.5%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	福祉センターは、現在の運営費用と同額程度での委託先の確保が困難であるため。保健センターは、継続した保健事業を推進するために直営での運営が必要。	2	福祉センターは、施設の設置目的を果たせる適切な委託先（指定管理者）の確保が困難であるため直営。保健センターは、継続的な保健事業に活用しているため指定管理に適さない。	56.3%	53.6%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	運営形態について、業務委託を採用している。	0		20.6%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.8%	33.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
41.0%	6.4%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

コストの増加及び指揮命令系統の支障が想定されるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.4%	26.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382043	愛媛県	八幡浜市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充。人員については、現状維持とし、将来民間委託を検討中。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	1	11.1%	現在、導入している施設以外は廃校後の老朽化の進んだ体育館を社会体育施設として活用しているため、使用料収入以上の管理費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。	0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	廃校後の中山間地域のグラウンド等を社会体育施設として活用しており、使用料収入以上に管理費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。	0		42.9%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理制度を導入しても全ての業務を委託することはできず、現在の戸数ではコスト増になると考える。	0		7.8%	13.8%
駐車場	8	5	62.5%	常時管理が必要である時間貸し駐車場は指定管理制度を導入済。小規模な月極駐車場は指定管理制度を導入してもコスト増が見込まれる。	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理制度を導入しても現状ではコスト削減につながらない。	2	図書館と文化施設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館職員の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、館長、主事を地区住民から委嘱している現在の方式を継続し、導入の予定はない。	10	公民館は、館長、主事を地区住民から委嘱している現在の方式を継続し、導入の予定はない。	20.2%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理制度を導入しても現状ではコスト削減につながらない。	1	図書館と文化施設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館職員の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を有している施設は、活動内容も指定管理にはなじまない。	1	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を有している施設は、活動内容も指定管理にはなじまない。地域活動支援センター2施設は、指定管理者制度と、NPO法人に事業運営を委託している。	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	8	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済			自治体クラウド		
			単独クラウド		

		→	類型	実施予定時期
実施予定			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

		→	検討状況
検討中	○		愛媛県が設置した自治体クラウドWGに参加し、導入について検討する。

		→	実施しない理由
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382051	愛媛県	新居浜市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			96.2%	94.2%
公用車運転			80.6%	88.1%
し尿収集			95.5%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			93.5%	68.3%
学校給食(運搬)			96.4%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		64.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	10	100.0%		0		66.6%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		85.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		25.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		93.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから、指定管理者制度等の導入になじまないと考えられるため。	0		75.7%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	5	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから、指定管理者制度の導入になじまないと考えられるため。	0		39.6%	41.7%
公営住宅	41	0	0.0%	市内に指定管理を取り扱う業者がなく、継続して検討する必要があるため。	0		37.1%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから、指定管理者制度等の導入になじまないと考えられるため。	0		52.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	施設の管理内容が維持管理や簡易な受付等に限られることから、指定管理者制度等の導入になじまないと考えられるため。	0		22.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましいと考えるため。	2	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましいと考えるため。	15.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	企画展の事業について、専門性、特殊性を勘案すると、直営が望ましいと考えているため。	2	企画展の事業について、専門性、特殊性を勘案すると、直営が望ましいと考えているため。	26.4%	28.0%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	施設の管理運営との課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	18	施設の管理運営との課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	14.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	施設の管理運営との課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	0		63.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		14.3%	50.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	施設の立地及び利用率等から、指定管理者制度を導入しても、応募が見込めないと考えるため。	0		60.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		20.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	61.3%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
30.9%	3.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

他自治体との共同化等について検討を行っている。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
12.9%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.9%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382060	愛媛県	西条市	都市　Ⅲ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			95.8%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			100.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	市民サービスの確保及び行財政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	86.2%	68.3%
学校給食(運搬)	○	市民サービスの確保及び行財政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	92.6%	91.2%
学校用務員事務	○	学校現場のため、民間委託はなじまないと考えているが、将来的には民間委託も視野に検討を行う必要があると認識している。	26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.7%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	4	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	57.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	23	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	13	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	54.1%	46.9%
プール	3	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	1	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	62.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		100.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		92.9%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の規模が小さく、直営で運営すべき施設であるため。	0		61.3%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		83.3%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	4	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	2	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	50.7%	41.7%
公営住宅	49	0	0.0%	指定管理できる範囲の業務（日常管理修繕等）が削減されても、人員減によるコスト減が見込まれないため。	0		9.4%	13.8%
駐車場	0	0			0		41.3%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.1%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	導入することによる財政的な効果が見込めない。	4	安定的な図書館サービスの充実を図るため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましいと考えている。	16.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	0	0.0%	指定管理者の導入に向けて応募条件等を検討中である。	5	現在のところ指定管理者の応募が見込めないため、直営により職員を配置している。	27.4%	28.0%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	住民票等の発行も行っており、個人情報保護に必要があるため。	29	公民館は災害時には避難所となるため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましいと考えている。	30.3%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		65.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		55.4%	53.6%
児童クラブ、学童館等	29	0	0.0%	指定管理者による運営では、児童クラブと小学校との施設間連携や、地域との関がりの維持・強化が図られる恐れがある。また、指定管理者が変更した場合、事業の継続性が失われ、混乱を生じさせる恐れがある。	29	児童の健全育成と安全管理のため、条例等に基づく常駐職員の配置が必要であり、自治体職員を常駐させることで地域との関がりの維持・強化や、特に児童クラブにおいては小学校との密な連携を図ることができる。	23.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
24.1%	41.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
65.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成31年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	18.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
53.7%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
48.1%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382078	愛媛県	大洲市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	現状継続予定	84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転	○	現状継続予定	91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	現状維持の予定	96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	21	0	0.0%	現在のところ指定管理を導入する予定がないため	1	現状として、自治体職員にて管理すべき施設と考えているため	31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	1	14.3%	未導入施設については、現在のところ指定管理を導入する予定がないため	0		42.9%	46.9%
プール	1	0	0.0%	現在のところ指定管理を導入する予定がないため	0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	過去に導入へ向け協議・交渉を行ったことがあるものの、経済的理由等により断念しており、その後も応募や条件に合う団体もない状況である。	0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度が現状に合わないため	0		35.3%	41.7%
公営住宅	69	0	0.0%	団地規模が様々であり、市内各所に点在していることから、未導入となっている。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入すべき駐車場ではないため。（無料・月極）	1	市民会館駐車場は、設備が古く、不測の事態等に対応できる体制をとる必要があるため。	25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	今後、施設の統廃合を予定しているため	0		24.2%	22.0%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者とは数年単位の契約となるため、専門的な人材育成や、長期的な計画による図書収蔵室が懸念されるため。	4	開館業務のうち、レファレンス業務等は専門性を要するため、自治体職員が直接対応することで、迅速性、正確性を維持できるため。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	1	25.0%	小規模館ではあるが、公民館と複合施設であることから、指定管理導入は合わないため。	1	小規模館ではあるが、博物館として専門的な知識などが必要であるため、専門の自治体職員の配置を行っている。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	市民会館施設本体の老朽化が進んでおり、建て替えの検討を行っているため。 公民館は、直営すべき施設と考えており、導入検討を行っていないため。	23	市民会館は、昭和43年開館で施設全体の老朽化が進んでおり、不測の事態等に対応できる体制をとる必要があるため。 公民館業務については、自治体職員にて対応すべきと考えているため。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	一部事務組合の考え方による	2	一部事務組合の考え方による	73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	検討は行っているが、導入には至っていない。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	検討は行っているものの、現時点においては応募が見込めないため	3	現状としては、自治体職員において適切に管理すべき施設と考えているため	11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

自治体クラウド化に向けて検討中。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため	0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	3	50.0%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため	0		42.9%	46.9%
プール	2	1	50.0%	施設規模が小さく、入場料も安価であることから、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、塩・山の家等）	0	0			0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設利用率が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	5	3	60.0%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため	0		35.3%	41.7%
公営住宅	29	0	0.0%	直営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	1	0	0.0%	市役所に隣接している無料駐車場であり、指定管理者制度導入のメリットがないため	0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合が管理していることから、指定管理者制度の導入検討に至らない	0		24.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	1	レファレンス等安定的な図書サービスの維持を図るため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましい。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.1%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営との判断から、指定管理者制度は導入していない	7	公民館は社会教育施設であり、地域住民と密接な関係にある出先機関であるため、常駐で配置している。	20.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	施設利用率が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため	2	地域住民と密接な関係にある施設であるため、常駐で配置している	47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	14	12	85.7%	指定管理者制度を導入していない施設については、市民の健康を保持増進し、保健意識の向上を図るためにも直営とすべき施設であるため	2	市民サービスに直結する保健センターに関しては、直営で運営すべきと考える	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	様々な運営形態があり、一元化は難しいこと、また、個々の施設では運営規模が小さいことから、指定管理者の応募が見込めないため	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されていますが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382132	愛媛県	四国中央市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.8%	91.2%
電話交換			93.5%	94.2%
公用車運転			90.1%	88.1%
し尿収集			95.7%	97.9%
一般ごみ収集			96.4%	96.9%
学校給食(調理)			73.3%	68.3%
学校給食(運搬)			94.8%	91.2%
学校用務員事務			32.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.7%
調査・集計			94.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	14	100.0%		0		58.5%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		69.1%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	利用期間が夏季に限定されるため。	2	利用期間が短期間であるが、利用者の安全を確保するため、必要最低限の人員を配置している。	26.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.5%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		84.3%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	利用期間が夏期に限定されるため。	2	利用者の安全を確保するため、常駐で配置している。	100.0%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	本市の地場産業の振興に係る地域に根差した中核施設であることから、直営で運営すべき施設である。	1	多様な住民ニーズに対応するため、常駐で配置している。	64.6%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		70.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	48.5%
大規模公園	0	0			0		49.0%	41.7%
公営住宅	38	0	0.0%	公営住宅法上導入になじまない施設であると考えられるため。	0		8.8%	13.8%
駐車場	11	0	0.0%	自動精算機の導入等を行っていることから、必要性はない。	0		32.2%	38.0%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	導入になじまない施設であることから、直営で運営すべき施設である。	0		25.9%	22.0%
図書館	4	4	100.0%		0		17.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	類似施設との統廃合を検討しているため。	0		28.8%	28.0%
公民館、市民会館	22	0	0.0%	地域に根差した施設であることから、導入になじまない施設であるため。	22	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあることから、常駐で配置している。	27.8%	22.2%
文化会館	2	0	0.0%	施設の統廃合等を検討しているため。	2	施設の統廃合を検討しており、その間常駐で配置している。	56.6%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設の運営期間が限られていることから、直営で運営すべき施設である。	1	施設の運営期間が限られていることから、常駐で配置している。	50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		43.1%	50.5%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	施設の特性から指定管理者制度の導入になじまない施設であるため。	2	所掌事務が専門的であり、住民の多様なニーズに対応するため、常駐で配置している。	53.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	民間の活用について調査・研究しているが、施設の特性から導入が困難な状況である。	25	市が責任をもって運営する施設であるため、常駐で配置している。	22.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
15.6%	24.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.3%	2.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

定員適正化計画に沿って職員数の削減を行う中で、組織のあり方について検討しているが、現状では、集約による費用対効果が低いと判断し、見送っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
22.2%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

基幹系システムについて、自治体クラウドへの移行を新居浜市・西条市・今治市・当市の4市で、現在検討している。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382141	愛媛県	西予市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在のところ、民間委託の予定はない。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	22	0	0.0%	地元住民が使用しやすい料金で運営するため、直営で運営すべきと考えているので、指定管理者制度の導入については進めていない。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが重要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	地元住民が使用しやすい料金で運営するため、直営で運営すべきと考えているので、指定管理者制度の導入については進めていない。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが重要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	42.9%	46.9%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが重要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが重要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	45.8%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	応募が見込めないため、導入について進めていない。	0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	応募が見込めないため、指定管理者制度導入について、進めていない。	0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	0	0			0		35.3%	41.7%
公営住宅	90	0	0.0%	今後も指定管理者を導入する予定がない。	0		7.8%	13.8%
駐車場	3	3	100.0%		0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	9	0	0.0%	火葬業務については委託している。墓地等については、大部分が地元で管理しているためコストは低い。	0		24.2%	22.0%
図書館	3	0	0.0%	図書館の模幹業務については、直営で運営すべきと考えているため、導入を検討していない。	3	利用者がある程度限定される本館において、選書や蔵書計画の策定等、図書館の模幹業務については職員が長期的に携わる必要があると考える。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理者制度の導入については検討していない。	2	施設の目的上、指定管理者の導入については検討していない。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にある。導入については地域住民との十分な話し合いが必要である。	25	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にある。導入については地域住民との十分な話し合いが必要である。	20.2%	22.2%
文化会館	2	1	50.0%	教育委員会機能が設置されているため、直営で運営すべきと考えているため	1	二つの文化会館のうち一つは図書館や事務所など一部教育委員会の機能がある為、指定管理者導入は見送られている。	29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	コスト増が見込まれるため、指定管理者導入を進めていない。	2	老人福祉センターと公民館、市役所出張所の併設施設であるため	48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童クラブの運営については、継続性・安定性が求められ、福祉の側面が強いことから指定管理者制度を活用した施設の管理を進めていないため。	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

長市町振興課主導での「自治体クラウド推進ワーキンググループ」により導入に向けて検討を行っている段階である。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
84.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382159	愛媛県	東温市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現在において、業務委託の予定はない。今後、社会情勢の動向等を見据え、必要な時期等を判断し検討する。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務			24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		31.8%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		42.9%	46.9%
プール	0	0			0		45.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		6.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		97.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.3%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	平成31年度に予定している他施設での次期指定管理者の選考に合わせて検討する。	0		35.3%	41.7%
公営住宅	15	0	0.0%	コスト増が見込まれる指定管理者制度への移行は困難であるため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		25.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の指定管理導入事例が少なく効果が確認しがたいため。	0		24.2%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	本館は複合施設、分館は他施設と併設して業務を行っており、施設全体で業務内容を考えていく必要があるため。	2	図書館サービスの向上には、図書館間の連携・協力が不可欠であり、今後、県下市町の動向等を注視しながら、自治体職員常駐の必要性について、検討していきたい。	13.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	施設が小規模で、博物館業務の他に文化財保護業務も行っており、業務内容等検討を要するため。	1	施設が小規模で、博物館業務の他に文化財保護業務も行っており、今後も社会情勢の動向等を見ながら、自治体職員常駐の必要性について、引き続き検討していきたい。	29.1%	28.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入については業務内容等検討を要するため。	2	指定管理者や民間への委託を活用することにより、専門性の高いスタッフの配置や充実した学習機会の提供が期待できると考えられるが、事業の継続性確保の観点から、検討が必要である。	20.2%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設が小規模であるため。	0		47.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターは公民館との複合施設で面積的にも小規模であるため、直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		48.6%	53.6%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で問題なく運営されており、民間等からの参入希望もないため。	0		11.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

愛媛県・市町連携推進本部の自治体クラウド推進ワーキンググループにおいて協議をしている。H29年度から、課長級職員が参加するワーキンググループが新たに設けられた。愛媛県が事務局として、ベンダーに対してRFIを依頼し、各ベンダーより現案を受け、検討している。

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.0%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383562	愛媛県	上島町	町村　Ⅱ－1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.6%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転	○	今後、車両等を所有している事業者が現れれば委託を検討します。	92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			98.3%	96.9%
学校給食(調理)			61.1%	68.3%
学校給食(運搬)			88.1%	91.2%
学校用務員事務			24.2%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣	○	小規模離島であり事業参入が見込めないため直営で継続。	98.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		9.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		21.5%	46.9%
プール	4	2	50.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0		25.5%	49.1%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	2	66.7%	指定管理未導入施設は、休館中。	0		93.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		69.6%	76.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		67.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	48.5%
大規模公園	0	0			0		23.7%	41.7%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		5.2%	13.8%
駐車場	10	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		16.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		9.5%	22.0%
図書館	0	0			0		5.6%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.7%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0		9.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		61.5%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営すべき施設である。	1	未町は、全国的にもめずらしい離島町村同士の合併によりできた町であり、民間事業者の参入は難しい。また、町内唯一の介護福祉施設であり、高齢者介護の拠点施設となっているため。	60.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.5%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	指定管理料が少額であり、導入は困難であると思われる。自治体が運営すべき施設と言える。	0		31.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2		6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.8%	5.6%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.9%	43.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

愛媛県内自治体で立ち上げた自治体クラウド推進ワーキンググループに参加し、自治体クラウド導入について検討を実施している段階であり、具体的にどの団体・グループでどのシステムを共同利用するかを検討している段階。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383864	愛媛県	久万高原町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	現状維持	86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	1	今後総合的に検討	14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	1	今後、総合的に検討	17.1%	46.9%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	1	総合的に検討	17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	5	3	60.0%	指定管理を導入していない施設は休止施設	0		84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	44	0	0.0%		0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%		1		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	現状維持	1	今後検討	9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	専門性の問われる分野であり、指定管理者制度の導入は検討していない。	3	現状維持	8.7%	28.0%
公民館、市民会館	31	27	87.1%	現状維持	0		20.1%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	廃止	0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384011	愛媛県	松前町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない。	0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中	0		27.0%	46.9%
プール	0	0			0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		16.7%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0			0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館(3館)について、導入に向けて検討中	0		17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	建物としては、指定管理としているが、役場庁舎の一部として事務所も配置している。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384020	愛媛県	砥部町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	当面は直営で運営するが、専任職員の退職時期に合わせて、民間委託を含め運営方法を検討する予定。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	直営する施設と隣接しているため	0		24.0%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		27.0%	46.9%
プール	1	0	0.0%	指定管理料の増額が難しいため	0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.9%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	1	対応にあたる職員が必要なため	55.9%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	制度の導入でコスト増加が見込まれるため	0		64.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		16.7%	41.7%
公営住宅	12	0	0.0%	検討をしていない。	0		0.8%	13.8%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、コスト増が見込まれるため	0		20.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	22.0%
図書館	1	1	100.0%		0		17.5%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため	0		12.9%	28.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	業務を切り離せないため	2	業務を切り離せないため	17.1%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務を委託することは、目的の達成にそぐわないため	1	自治体の実情にあった対策を講じるため	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	子ども育てる施設にとって、安定的・継続的な運営が必要であることから、現時点では検討していないが、専門性や人件費の増加などの課題があることから、近隣市町の状況を参考し、検討したい。	5	施設の性格上、安定的・継続的な運営が必要であるから	17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.6%	3.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

県の自治体クラウド推進ワーキンググループや事業者によるプレゼンに参加し、自治体クラウド導入に向けて検討をすすめている

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384224	愛媛県	内子町	町村　Ⅳ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			95.8%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	現時点で委託の予定はない。	54.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			91.3%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	0	0.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	2	施設の適切な管理をするとて、配置すべきと考える。	13.7%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	1	25.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	2	施設の維持管理、清掃、予約受付及び貸し出し業務が必要なため。	45.9%	46.9%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	0		21.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	6	6	100.0%		0		91.3%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		90.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		60.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		75.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		22.2%	41.7%
公営住宅	43	0	0.0%	指定管理制度を導入する予定がないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため。	0		12.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		4.2%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営すべき施設であり、専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要なため。	1	専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要なため。	4.9%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため。	2	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため。	12.1%	28.0%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	5	内子町の社会教育の根幹である施設のため、直営すべき施設と考える。	13.3%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	2	一部事務組合で運営	0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理制度を導入する予定がないため。	3	町民の健康増進に関する正しい知識の普及、健康増進に関する各種事業を責務としており、直営すべきものと思われる。	33.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理制度を導入する予定がないため。	2	施設の運営上、指定管理に移行するものではないと思われる。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	57.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

検討状況

各自治体間における費用按分・カスタマイズの課題があるため、情報収集して検討している。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384429	愛媛県	伊方町	町村　Ⅱ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)	○	現時点で委託の予定なし	55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	1	9.1%	直営で運営すべき施設である	0		14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		17.1%	46.9%
プール	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	0		17.1%	49.1%
海水浴場	0	0			0		35.7%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.4%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		45.9%	58.7%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		33.3%	41.7%
公営住宅	40	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		7.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.3%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.2%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		8.7%	28.0%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.1%	22.2%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		30.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		26.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の特性から指定管理者制度の導入になじまない施設であるため	0		18.5%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成30年度	
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

→ 検討状況

未実施	

→ 実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
36.4%	25.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.2%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384844	愛媛県	松野町	町村　Ⅰ－０

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			99.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.1%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			84.4%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.3%	96.9%
学校給食(調理)			53.8%	68.3%
学校給食(運搬)			84.4%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	35.1%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.9%
ホームヘルパー派遣			96.2%	98.8%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			94.3%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		11.1%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		17.5%	46.9%
プール	0	0			0		16.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		12.5%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		82.8%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		67.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		44.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.5%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.3%	41.7%
公営住宅	28	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		5.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		13.9%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		16.2%	28.0%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		27.2%	22.2%
文化会館	0	0			0		19.2%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		48.5%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		30.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		5.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.8%	3.4%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
27.2%	45.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

平成34年度中の自治体クラウド実施に向けて検討中

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.4%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384887	愛媛県	鬼北町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.0%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			83.3%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.9%	96.9%
学校給食(調理)			51.4%	68.3%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務			26.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現状どおりの対応とする。	94.1%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		18.2%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		17.4%	46.9%
プール	2	0	0.0%	小規模施設であるため。	2	通年営業ではないため、指定管理の応募が見込めない。	32.4%	49.1%
海水浴場	0	0			0		18.2%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	2	66.7%	小規模施設であるため。	1	指定管理者導入を検討しているが、季節限定の施設であり、また規模も小さいため、応募が見込めない。	84.2%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		59.1%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	65.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.0%	41.7%
公営住宅	27	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		5.3%	13.8%
駐車場	0	0			0		38.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%		0		9.1%	22.0%
図書館	0	0			0		8.8%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	1	指定管理するほどの施設ではない。	10.5%	28.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	7	地域に根差した施設であり、指定管理者制度の導入は住民の理解を得にくい。	27.4%	22.2%
文化会館	0	0			0		13.3%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		43.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	0	今後の状況等を見ながら指定管理者制度の導入について検討していく。	20.3%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体 設置率	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
0.0%	8.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体 実施率	類似団体 委託率
24.4%	0.0%
全国(市区町村分) 実施率	全国(市区町村分) 委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」多、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」多記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況
愛媛県・市町連携推進本部が設置する、自治体クラウド推進ワーキンググループにおいて検討している。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体) 自治体クラウド	実施率(類似団体) 単独クラウド
28.9%	28.9%
全国 自治体クラウド	全国 単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体 策定割合	全国(市区町村分) 策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体 作成割合	全国(市区町村分) 作成割合
95.6%	82.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注２）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等（平成30年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
385069	愛媛県	愛南町	町村　Ⅴ－０

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			85.7%	88.1%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	当面は、直営かつ専任職員で対応する。	16.7%	68.3%
学校給食(運搬)	○	当面は、直営かつ専任職員で対応する。	60.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は、直営かつ専任職員で対応する。	20.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			0.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	利用者があまりいないため、民間委託する必要がない。	0		14.3%	39.2%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	周辺小中学校と各種スポーツ少年団との密接なネットワークにより、施設の利用調整を行っているため直営で運営すべきである。	0		0.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	1つは、近隣の小中学校が使用するために建設したものであり、1つは、町と財団の取り決めにより町が管理運営することが決められているため。	1	この施設は、町と財団が町で管理運営することがきめられているため常駐している。	11.8%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	山腹に位置し利用者がなく、開館期間も限られるため、指定管理を行うまでもない。	0		90.0%	87.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	2	66.7%	現在指定管理者の導入を検討している。	1	指定管理者導入に向けて検討している。	81.8%	76.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者が少なく稼働期間も限られるため事業者の参入が見込めない。	0		55.6%	58.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		100.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	山腹に位置し利用者が少なく開館期間も限られるため事業者の参入が見込めない。	0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		0.0%	41.7%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の性格上、事業者の参入が見込めないため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	6	0	0.0%	施設の性格上、事業者の参入が見込めないため。	0		0.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため、事業者の参入が見込めない。	1	小規模施設であるため、事業者の参入が見込めない。	0.0%	22.0%
図書館	0	0			0		0.0%	18.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	利用者が少ないため、事業者の参入が見込めない。	0		0.0%	28.0%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	地域の窓口として職員を配置する方針であるため直営で運営すべき施設である。	21		0.0%	22.2%
文化会館	1	0	0.0%	支所機能を併せ持つ施設なので直営で運営すべき施設である。	1	支所機能を併せ持つ施設なので直営で運営すべき施設である。	0.0%	51.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		0.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	50.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	本町の組織機構で保健福祉課の窓口業務や検診施設として使用しているため、直営で運営すべき施設である。	3	本町の組織機構で保健福祉課の窓口業務や検診施設として使用しているため、直営で運営すべき施設である。	0.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

→

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

→

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

→

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

検討中	○

→ 検討状況

愛媛県自治体クラウドワーキンググループにおいて検討中

未実施	

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
71.4%	82.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体